

第1回 大和高田市内小規模企業景況調査

速報版

(平成 29 年 5-6 月期)

大和高田商工会議所

＜本調査の概要＞

大和高田商工会議所加盟の小規模企業について、製造業、商業、サービス業、建設業の業種別に業況に関するアンケートを実施し、直近 2 か月間の実績、及びその後の 2 か月間の予測を調査したもの。

業況については、「D I (diffusion index)」として指数化し判断している。

■「DI」とは、アンケート結果の程度を指数化したもので、質問に対して「プラス(良い、増加、過剰等)」と回答した企業割合から「マイナス(悪い、減少、不足等)」と回答した企業割合を差し引きした指数。

■【本調査で当期とは「5～6 月」、前期とは「3-4 月」、来期とは「7～8 月」のそれぞれ 2 か月間を示す。】

＜調査結果のポイント＞

(1) 業況判断の D I ・ ・ ・ 低調だが製造業、建設業でやや改善の兆しも

前年同期比でみた当期 (5～6 月期) の業況判断 D I は、製造業▲45.5、商業▲47.5、サービス業▲47.4、建設業▲42.9 と低調。ただ、前期 (3～4 月期) との比較では、製造業が▲27.3、建設業が▲14.3 となり、前年との比較では足元の景況感にやや改善がうかがえる。

また、来期 (7～8 月期) については、各業種とも現在の厳しさが続くと思われる。

(2) 売上に関する D I ・ ・ ・ 売上額、単価、数量とも改善の兆しは乏しい

製造業の今期の売上額は、前期比での改善は進んでいない。前年同期より改善しているものの、足踏みの状況。この要因として、売上単価は改善しているものの量が落ち込んでいる。商業、サービス業の今期は、前年同期比、前期比、来期予想とも売上額、客単価、客数に改善の兆しは乏しい。建設業の今期の完成工事額、受注額については前年同期比では改善の兆しが見られるものの、前期比では落ち込み、改善は足踏みの状況。

(3) 原価・コストの D I ・ ・ ・ 単価は対前年同期比で上昇

製造業、商業、サービス業、建設業とも、原材料仕入単価、商品仕入単価の対前年同期比での上昇がみられ、採算は悪化している。

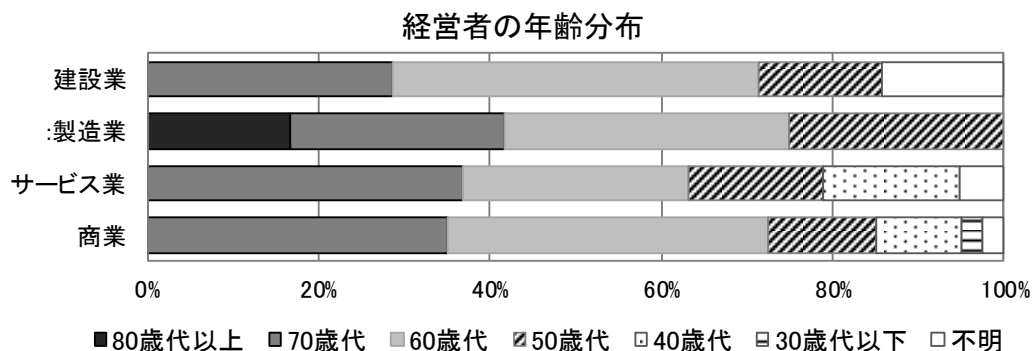
(4) 経営上の問題点 ・ ・ ・ ニーズ変化への対応が問題点の第 1 位

製造業、商業では製品ニーズ、消費者ニーズといった顧客のニーズ変化への対応を問題点の第 1 位とする比率が高く、また、サービス業でも、需要の停滞が第 1 位として最も多いものの、やはりそれに続いて利用者ニーズの変化への対応が 1 番の問題点とする比率が高い。

(5) トピックス (事業承継) ・ ・ ・ 経営者の約 7 割が 60 歳代以上に達し事業承継が問題化

事業承継に関する調査では、製造業、商業で約 4 割が「事業承継をしない」としており、さらに、サービス業では約 7 割、建設業では約 6 割近くに上っている。各業種とも、経営者の約 7 割が 60 歳代以上に達しており厳しい将来展望となっている。

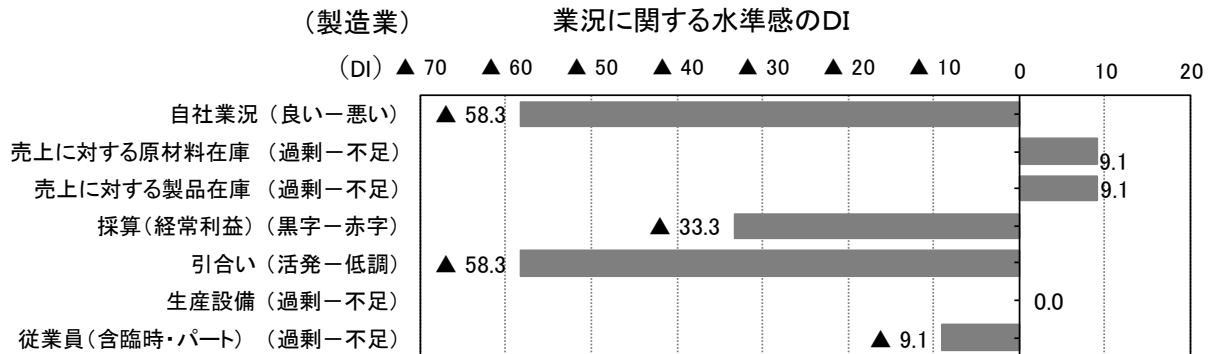
事業承継にあたっての問題点や不安については、取引先との関係維持、後継者の経営能力の教育・育成などが大きな課題である。



■製造業小規模企業の景況

（１）業況に関する水準感 （過去との比較ではなく、今期の業績の水準についての調査）

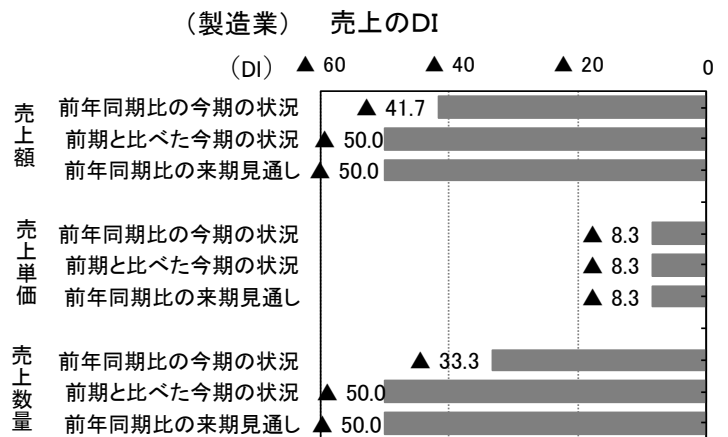
自社業況は悪いとする割合が大きく超過している状況。引合いは低調で在庫が増加し、売上減少により採算（経常利益）は悪化の状況にある。しかしながら、人員の不足感が生じ始めている。



（２）売上のDI

今期の売上額のDIは、前期比で▲50.0と悪化している企業の割合が高い。売上単価は対前期比、対前年同期比とも▲8.3と比較的落ち着いているものの、数量の落ち込みが売上額減少に直結している。

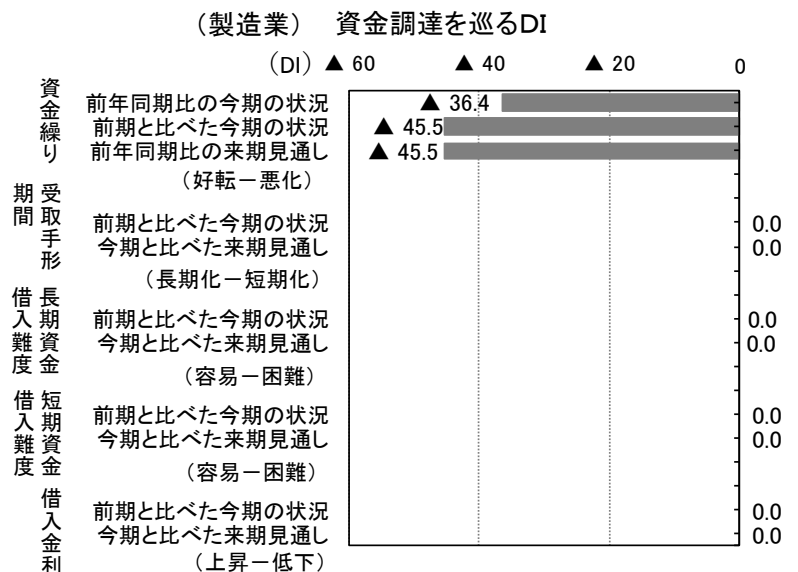
全国的な景気は回復基調にあるものの、モノの動きは依然として弱さがあり、また、低価格の海外製品等との競合も続いているとみられる。



（３）資金調達を巡るDI

売上額の減少、採算（経常利益）悪化、在庫の増加が資金繰りを圧迫している。

借入の難度については、長期資金、短期資金、借入金利ともDIは0.0で、金融の超緩和政策を受けて、大きな変化は見られない。



(4) 原価と在庫のD I

今期の原材料仕入単価は、前年同期比のD Iが36.4とやや上昇の動きが見られる。ただ、原材料在庫数量は抑えられている。

また、売上減少により製品在庫が対前年同期比でやや増加するとともに、採算（経常利益）は悪化の状況にあり、来期にかけても採算の回復を見込む企業は少ない。

(5) 経営上の問題点

(重要度の高い順に3つ)

製品ニーズの変化への対応が重要度の高さ1位の問題点として最も多く指摘され、続いて需要の停滞となっている。2位の問題点としては、製品（加工）単価の低下・上昇難が最も多いものとなっている。価格競争が激化する中、ニーズ動向の情報収集、新しい製品の開発が、喫緊の課題といえる。

1位		2位		3位	
製品ニーズの変化への対応	25.0%	製品（加工）単価の低下・上昇難	33.3%	製品ニーズの変化への対応	16.7%
需要の停滞	16.7%	生産設備の不足・老朽化	16.7%	人件費の増加	16.7%
大企業の進出による競争の激化	8.3%	原材料価格の上昇	8.3%	需要の停滞	16.7%
生産設備の不足・老朽化	8.3%	原材料の不足	8.3%	生産設備の不足・老朽化	8.3%
原材料価格の上昇	8.3%	従業員の確保難	8.3%	事業資金の借入難	8.3%
人件費の増加	8.3%	需要の停滞	8.3%	その他	8.3%
原材料費・人件費以外の経費の増加	8.3%				
熟練技術者の確保難	8.3%				
その他	8.3%				

(6) 事業承継の問題点（トピックス）

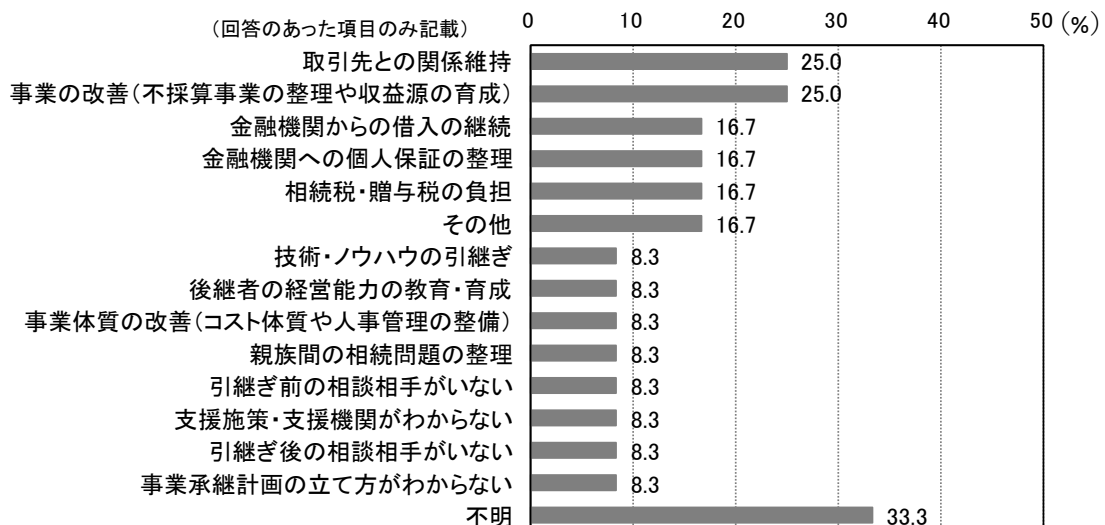
後継者が決定している企業が41.7%と比較的高いものの、事業承継はしない企業と同水準。

取引先との関係維持、事業の改善が問題点・不安点とする企業が25.0%と最も多く、事業承継活動のポイントとなっている。

事業承継の状況

事業主の年齢が若く今は考えていない	0.0%
後継者は決定している	41.7%
後継者候補はいる	8.3%
後継者が必要だが見当たらない	0.0%
事業承継はしない	41.7%
その他	8.3%
不明	0.0%

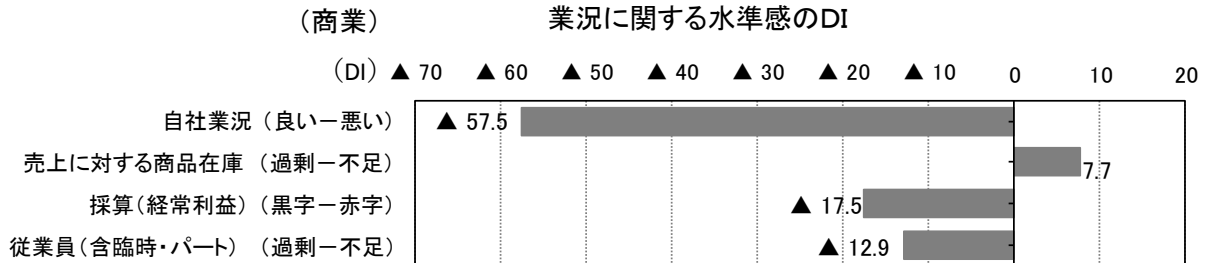
(製造業) 事業承継にあたっての問題点や不安



■商業小規模企業の景況

（１）業況に関する水準感 （過去との比較ではなく、今期の業績の水準についての調査）

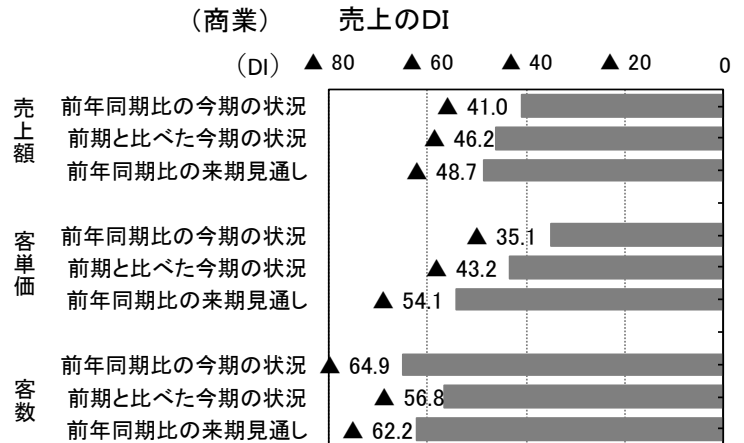
自社業況は悪いとする割合が大きく超過している状況。売上減少により商品在庫が増加し、採算（経常利益）は悪化の状況にある。また、人員の不足感が生じ始めている。



（２）売上のDI

今期の売上額のDIは、前期比で▲46.2、前年同期比で▲41.0と低調な動きが続く企業の割合が高い。客単価は、対前年同期比こそ▲35.1と比較的ましであるものの、前期比、来期予想では客単価、客数とも落ち込み、単価、客数の双方の要因で売上額減少。

全国的な景気は回復基調にあるものの、大型店との競合やネット販売の増加により競争環境は厳しくなっているとみられる。

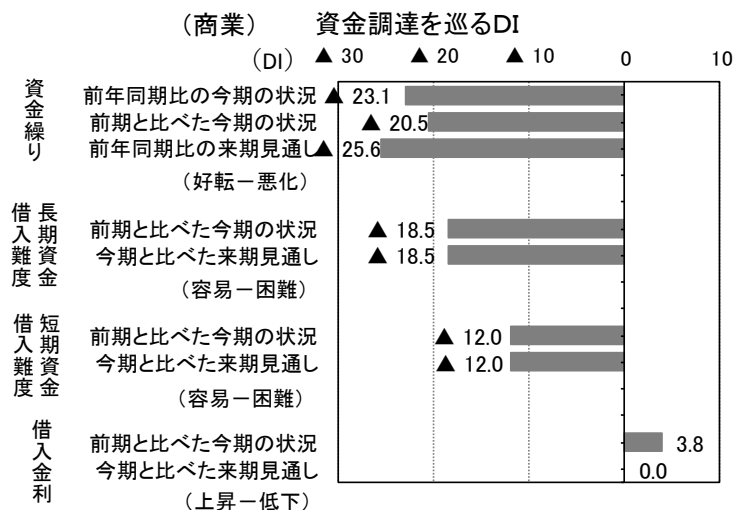


（３）資金調達を巡るDI

売上額の減少、採算（経常利益）悪化、在庫の増加が資金繰りを圧迫している。

借入の難度については、長期資金、短期資金とも借入難度が困難化している。

また、借入金利も対前期比DIは3.8と、やや上昇傾向が生じている。

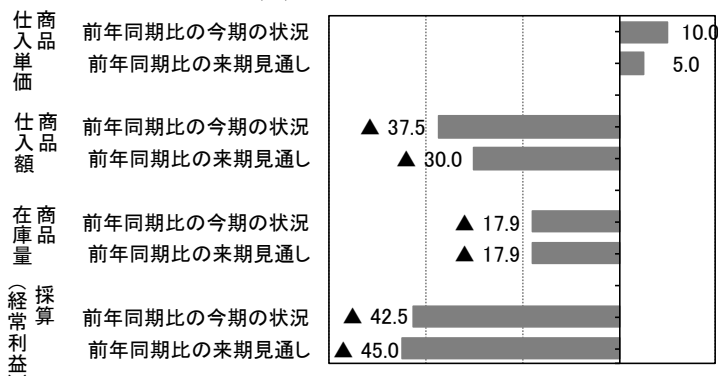


(4) 原価と在庫のD I

今期の原材料仕入単価は、前年同期比の今期D I 10.0、来期見通しのD I 5.0 とやや上昇傾向が見られ、採算（経常利益の悪化が続いている。その中、商品仕入れを抑える動きが見られ、また、商品在庫は抑えられているが、採算は来期にかけても厳しい状況にある。

(商業) 原価と在庫のDI

(DI) ▲ 60 ▲ 40 ▲ 20 0 20



(5) 経営上の問題点

(重要度の高い順に3つ)

消費者ニーズの変化への対応が重要度の高さ1位の問題点として最も多く指摘され、また、大型店・中型店の進出による競争の激化を指摘する声も高水準となっている。価格競争が激化する中、ニーズ動向の情報収集、自店ならではの新商品開発・品ぞろえが喫緊の課題といえる。

1位	2位	3位
消費者ニーズの変化への対応 20.0%	需要の停滞 12.5%	大型店・中型店の進出による競争の激化 12.5%
大型店・中型店の進出による競争の激化 15.0%	大型店・中型店の進出による競争の激化 10.0%	消費者ニーズの変化への対応 10.0%
購買力の他地域への流出 15.0%	同業者の進出 10.0%	需要の停滞 10.0%
需要の停滞 15.0%	消費者ニーズの変化への対応 10.0%	購買力の他地域への流出 7.5%
従業員の確保難 7.5%	販売単価の低下・上昇難 10.0%	店舗の狭隘・老朽化 7.5%
同業者の進出 5.0%	仕入単価の上昇 10.0%	人件費以外の経費の増加 7.5%
店舗の狭隘・老朽化 5.0%	購買力の他地域への流出 7.5%	商品在庫の過剰 5.0%
仕入単価の上昇 5.0%	駐車場の確保難 5.0%	代金回収の悪化 5.0%
	その他 5.0%	

(6) 事業承継の問題点 (トピックス)

後継者が決定ないしは予定の人材がいる企業は合わせて 20.0%と低水準だが、事業承継はしない企業は 45.0%に上り厳しい状況にある。

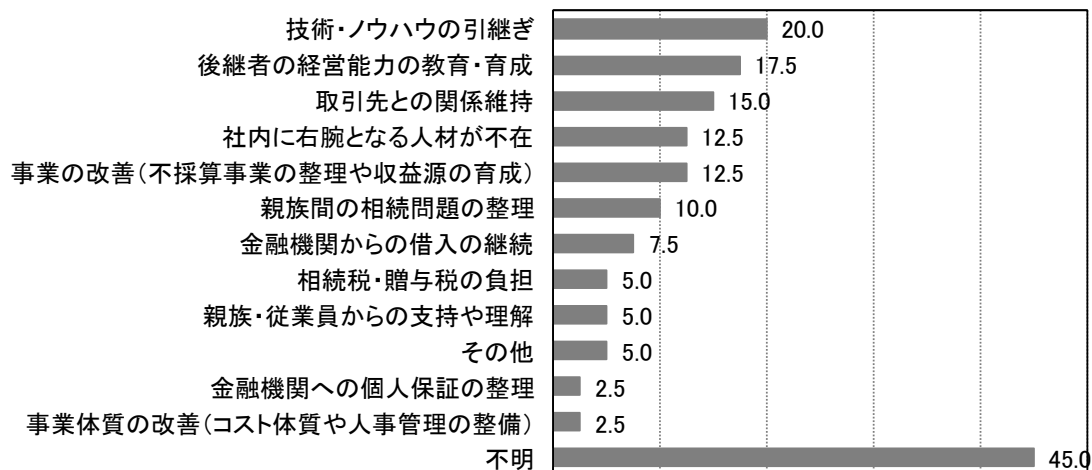
その中、技術・ノウハウの引継ぎや経営能力の教育・育成、取引先との関係維持等が事業承継活動のポイントとなっている。

事業承継の状況

事業主の年齢が若く今は考えていない	10.0%
後継者は決定している	10.0%
後継者候補はいる	10.0%
後継者が必要だが見当たらない	10.0%
事業承継はしない	45.0%
その他	2.5%
不明	12.5%

(商業) 事業承継にあたっての問題点や不安

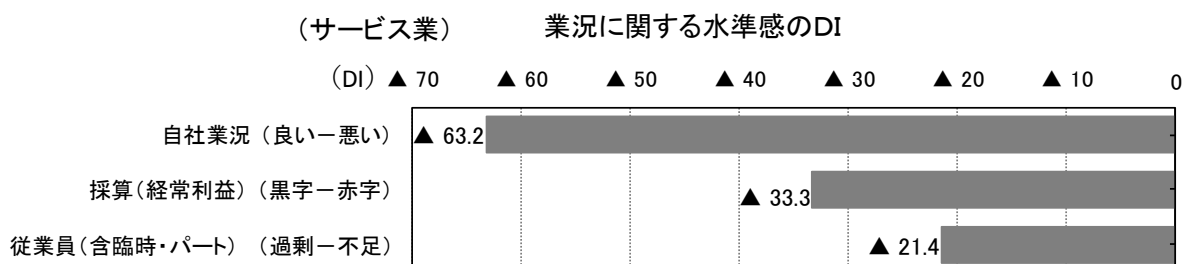
(回答のあった項目のみ記載) 0 10 20 30 40 50 (%)



■サービス業小規模企業の景況

（１）業況に関する水準感 （過去との比較ではなく、今期の業績の水準についての調査）

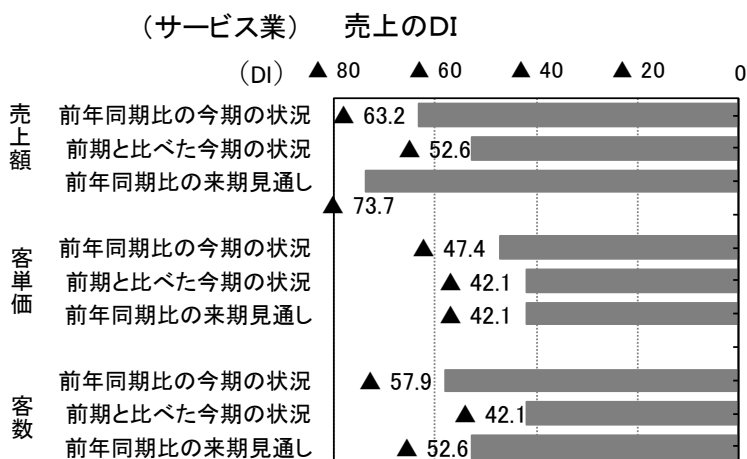
自社業況は悪いとする割合が大きく超過している状況。売上減少や材料等の仕入れ価格上昇で採算（経常利益）は悪化の状況にある。また、事業活動において人材の占める部分が大きいこともあり人員の不足感が他の業種より大きい。



（２）売上のDI

今期の売上額のDIは、前年同期比で▲63.2 ながら前期比で▲52.6 とやや改善したが、来期は再び低調な動きを予想する企業の割合が高い。客単価は、対前年同期比、前期比、来期予想とも▲40 台と低調。客数も低調であり売上額減少につながっている。

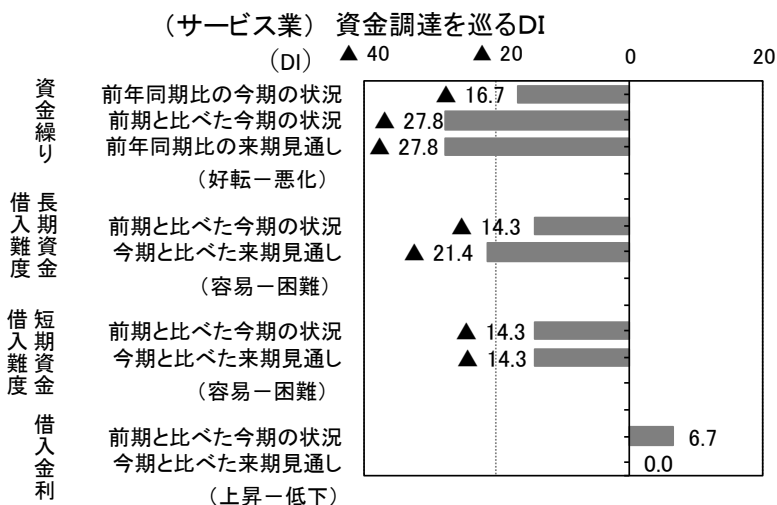
対個人向けサービス業が多いことから、全国的な景気回復の中でも個人消費は力強さを欠いており、サービス向けの支出は依然として低調である。



（３）資金調達を巡るDI

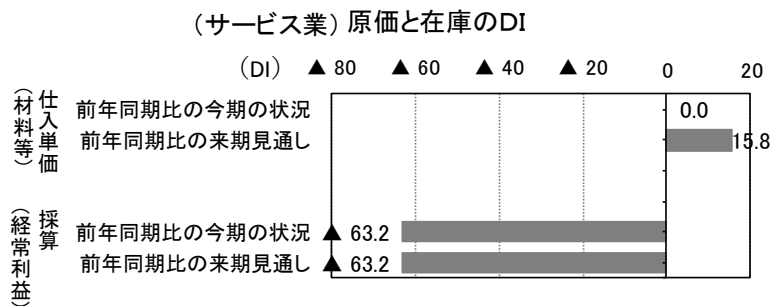
売上額の減少、採算（経常利益）悪化、在庫の増加が資金繰りを圧迫している。

借入の難度については、長期資金、短期資金とも借入難度が困難化している。また、借入金利も対前期比DIは6.7 と、やや上昇傾向が生じている。



(4) 原価と在庫のD I

今期の材料等仕入単価は、前年同期比で落ち着いているものの、来期見通しのD I 15.8とやや上昇傾向が見られ、採算（経常利益の悪化が続いている）。



(5) 経営上の問題点

(重要度の高い順に3つ)

需要の停滞が重要度の高さ1位の問題点として最も多く指摘され、また、消費者ニーズの変化への対応、材料等仕入単価の上昇、従業員の確保難などを指摘する声も高水準となっている。

少子高齢化が急速に進む中、サービスに対する社会的なニーズはますます変化が早くなっており、ニーズ動向の情報収集と迅速な対応、自店ならではのサービスが喫緊の課題といえる。

1位	2位	3位
需要の停滞	新規参入業者の増加	利用料金の低下・上昇難
利用者ニーズの変化への対応	材料等仕入単価の上昇	材料等仕入単価の上昇
材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞
従業員の確保難	店舗の狭隘・老朽化	店舗の狭隘・老朽化
新規参入業者の増加	人件費以外の経費の増加	人件費以外の経費の増加
人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	熟練従業員の確保難
利用料金の低下・上昇難	従業員の確保難	その他
その他	熟練従業員の確保難	
	需要の停滞	
	その他	

(6) 事業承継の問題点（トピックス）

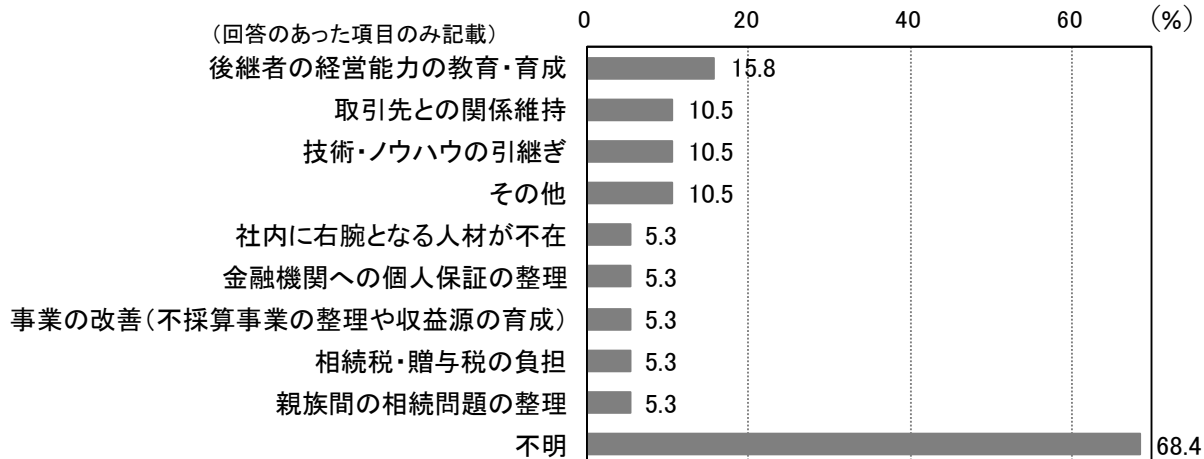
後継者が決定している企業はゼロ、後継者候補がいる企業が10.5%と厳しい水準であり、一方、事業承継はしない企業は68.4%に上り深刻な状況にある。

その中、経営能力の教育・育成、取引先との関係維持、技術・ノウハウの引継ぎ等が事業承継活動のポイントとなっている。

事業承継の状況

事業主の年齢が若く今は考えていない	5.3%
後継者は決定している	0.0%
後継者候補はいる	10.5%
後継者が必要だが見当たらない	5.3%
事業承継はしない	68.4%
その他	5.3%
不明	5.3%

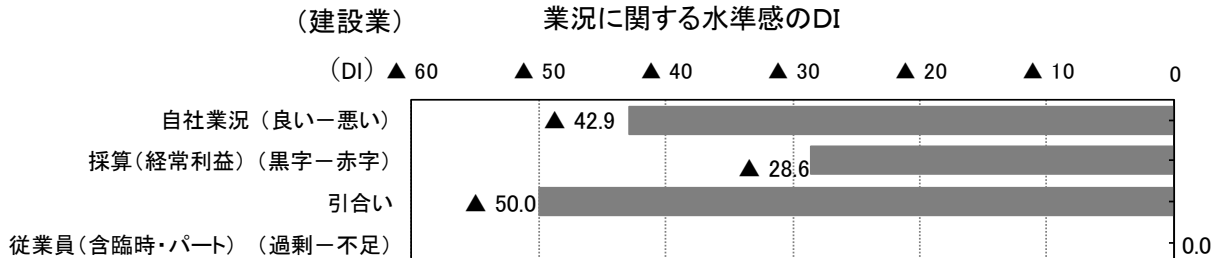
(サービス業) 事業承継にあたっての問題点や不安



■建設業小規模企業の景況

(1) 業況に関する水準感 (過去との比較ではなく、今期の業績の水準についての調査)

自社業況は悪いとする割合が超過している状況。引合いも低調で、完成工事額の減少により採算（経常利益）は悪化の状況にある。人員の不足感については現在のところ生じていない。

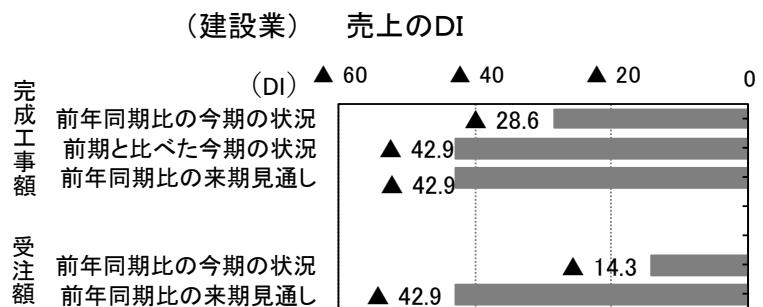


(2) 売上のDI

今期の完成工事額のDIは、前年同期比で▲28.6だが、前期比では▲42.9と足下では悪化している企業の割合が高い。

受注額についても、今期の対前年同期比は▲14.3と比較的落ち着いたものの、来期見通しとしては▲42.9と受注が落ち込むものとみられている。

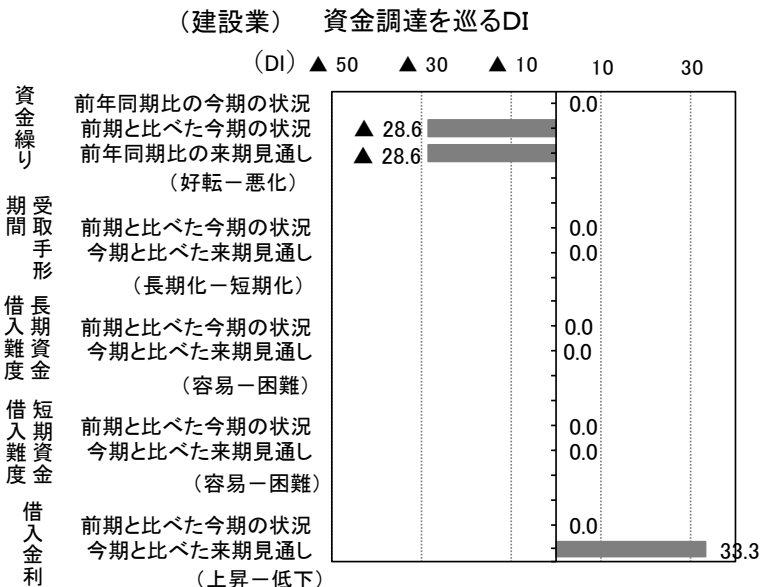
全国的に公共工事、住宅着工等は底堅い動きにあるものの、奈良県内では依然として厳しさが残っているとみられる。



(3) 資金調達を巡るDI

完成工事額の減少が資金繰りを圧迫しており、来期も厳しい見通しとなっている。

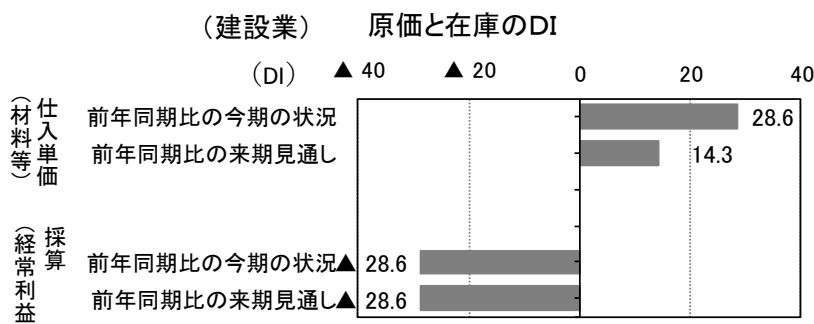
借入の難度については、長期資金、短期資金、借入金利ともDIは0.0で、金融の超緩和政策を受けて、大きな変化は見られないが、来期は借入金利が上昇すると予測する企業が多い。



(4) 原価と在庫のD I

今期の材料等仕入単価は、前年同期比のD Iが28.6と上昇の動きが見られる。来期については、上昇がやや弱まりながらも続く見通し。

そのため、今期、来期とも対前年同期比で採算（経常利益）は悪化傾向にある。



(5) 経営上の問題点

(重要度の高い順に3つ)

請負単価の低下・上昇難が重要度の高さ1位の問題点として最も多く指摘され、大企業の進出による競争の激化、人件費の増加などが続いている。2位の問題点としては、材料価格の上昇が42.9%の高率となっており、材料費・人件費以外の経費の増加が3位の問題点として42.9%に上る。

価格競争の激化と同時に諸コストの上昇も続き苦しい事業運営が続く中、住宅に関するニーズの変化、また、耐震化や大規模補修などの公共工事に対応して技術力を磨くことが喫緊の課題といえる。

1位		2位		3位	
請負単価の低下・上昇難	28.6%	材料価格の上昇	42.9%	材料費・人件費以外の経費の増加	42.9%
大企業の進出による競争の激化	14.3%	大企業の進出による競争の激化	14.3%	民間需要の停滞	14.3%
新規参入者の進出	14.3%	人件費の増加	14.3%	その他	14.3%
人件費の増加	14.3%	取引条件の悪化	14.3%		
民間需要の停滞	14.3%				
その他	14.3%				

(6) 事業承継の問題点（トピックス）

後継者が決定している企業が28.6%と比較的高いものの、事業承継はしない企業も57.1%と高水準。

取引先との関係維持が28.6%と最も多く、技術力と同時に営業力の承継もポイントとなっている。

事業承継の状況

事業主の年齢が若く今は考えていない	0.0%
後継者は決定している	28.6%
後継者候補はいる	0.0%
後継者が必要だが見当たらない	0.0%
事業承継はしない	57.1%
その他	0.0%
不明	14.3%

(建設業) 事業承継にあたっての問題点や不安

